

米宇宙軍の予算動向と日本へのインプリケーション

2026年7月30日

地経学研究所 主任研究員

梅田耕太

※本資料は、報告者が所属する組織の見解等を代表するものではありません。

はじめに

- 2026年4月、米連邦政府はFY2027の予算要求を公表し、国防予算全体の要求額は約1.5兆ドル（＝前年度比42.1%増）となった。
- このうち宇宙軍の予算要求額は約711億ドルであり、前年度比124%増と大幅に増加した。
- 日本の宇宙安全保障政策を考える上で、同盟国である米宇宙軍の動向を理解することは極めて重要であることから、本日は米宇宙軍の予算要求から読み取れる変化と、日本へのインプリケーションについて話題提供させていただく。

※今回の報告対象はあくまでFY2027米宇宙軍の「予算要求」であり、最終的には米連邦議会での歳出法等の成立をもって予算が成立する。その際、要求額と確定額は異なる可能性がある。

【参考】米国防戦略上の宇宙の位置づけ

2026年版米国家防衛戦略（NDS） における重点取り組み

- ①米本土防衛
- ②インド太平洋における中国の抑止
- ③同盟国との負担分担
- ④産業基盤の強化

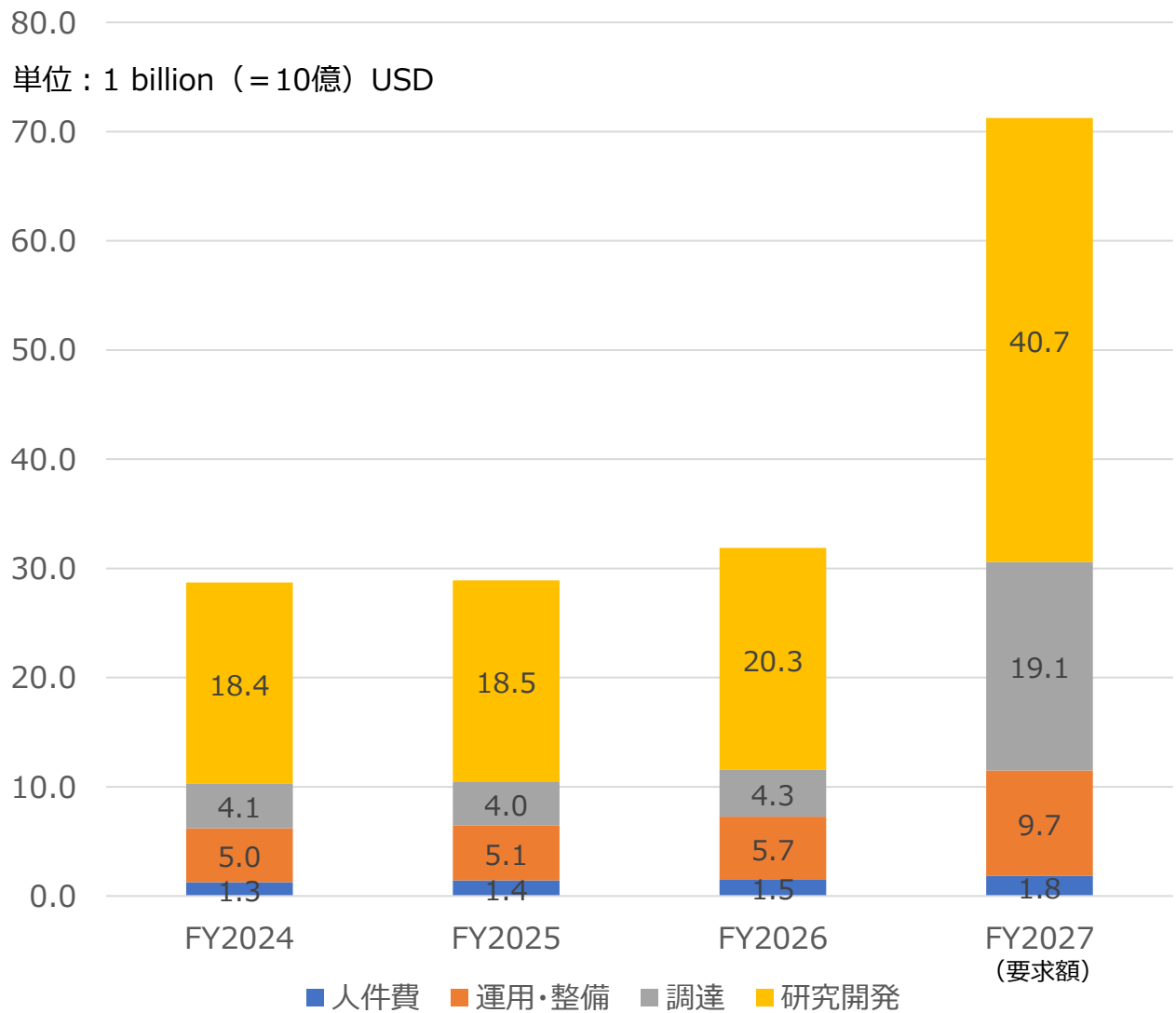
FY2027予算要求における重点事項

- ①産業基盤の強化、②米本土防衛、③即応性の確保、④ドローン優勢、⑤海上優勢、⑥**宇宙優勢**、⑦サイバー優勢



米宇宙軍の予算動向の概要

図 1：近年の米宇宙軍の予算総額推移



711億ドル

FY27要求総額
(FY26予算の2.2倍)

+124%

対FY26比での増加率

121億ドル

義務的経費*
(新たな財政調整法の成立が必要)

173億ドル

研究開発費のうち
機密予算
(前年度比2.6倍)

*米連邦予算は義務的経費(mandatory)と裁量的経費(discretionary)に大別され、国防予算は伝統的にそのほぼ全額が毎年の歳出法で成立する裁量的経費である。2025年7月成立の財政調整法(P.L.119-21)により、複数年度にわたる義務的経費が国防予算に追加され、FY2025-26分が計上された。ホワイトハウスはFY2027でも、新たな財政調整法の成立を前提に新たな義務的経費を議会に求めているが、2026年7月末時点において、状況は依然として不透明。

米宇宙軍のFY2027予算要求の特徴

総論

- ① 「支援」から「戦闘」への重心シフト
予算ポートフォリオの重心がSpace Controlへと明白に移動
- ② Golden Domeの内製化によるリスクヘッジ
前年度はGolden Domeの予算項目で計上されていたプログラムが宇宙軍予算として内製化

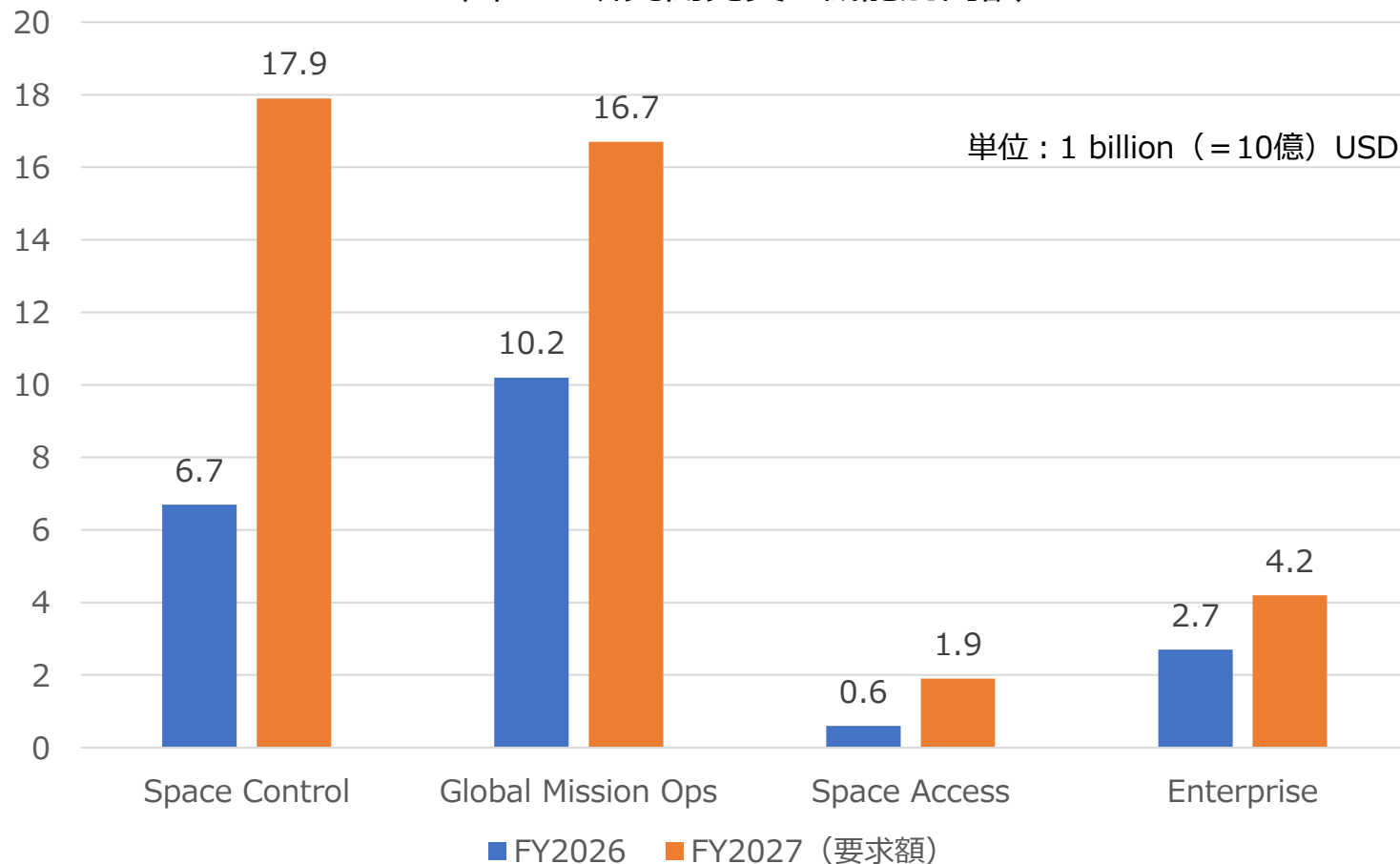
個別の特徴

1. 移動目標探知・追尾(MTI)プログラムの急速な本格化
2. ミサイル探知・追尾システムのマルチオービット化継続
3. 軍事通信は2系統に分化
4. 次世代の宇宙領域把握（SDA）システムへの移行
5. 運用体制強化の加速
6. 将来プログラムの立ち上がりは限定的

総論①：「支援」から「戦闘」への重心シフト

研究開発費を宇宙軍の機能別に分類すると、Space Controlの予算が急増（前年度比+167%）

図2：研究開発費の機能別内訳



・「Space Control」は宇宙領域での優位を確保するための活動であり、Counterspace Systemsやサイバー戦等の予算が含まれる。ただし、大半は機密予算。

・「Global Mission Operations」は統合軍等に対する支援能力を提供する活動。軍事通信、PNT、ミサイル探知・追尾、移動目標追尾 (MTI)等が含まれ、今回は特に後者の2つの予算が増加。

・「Space Access」は打上げや射場運用に加え、宇宙システムの運用管制を含む。

【参考】米宇宙軍の機能別整理

Core and Enterprise Functions

出典：Space Training and Readiness Command (STARCOM), *Space Force Doctrine Document 1 - The Space Force*, April 3, 2025.



Figure 6. Alignment of Core Functions and Enterprise Functions

総論② : Golden Domeの内製化によるリスクヘッジ

宇宙軍の予算増加の一因は、Golden Dome予算の一部を宇宙軍予算として計上したことにより
Golden Domeの政治的命運に宇宙軍が過度に影響を受けないためのリスクヘッジと解釈することも可能

1. Golden Dome立ち上げ(FY2025-26)

- ・通常の予算プロセスとは別トラックで、財政調整法の一部としてGolden Dome予算が成立。
- ・上記には宇宙配備型センサー、迎撃体、通信システム等の開発が含まれ、予算の半分以上が宇宙関係。

2. 宇宙軍への一部内製化(FY2027)

- ・Golden Domeの一部として立ち上げられたプログラムのうち、約131億ドル分（推定）を宇宙軍の予算に計上替え（＝内製化）
- ・ただし、これらの主な財源は依然として義務的経費であり、新たな財政調整法の成立に依存

3. 切り離し？(FY2028～)

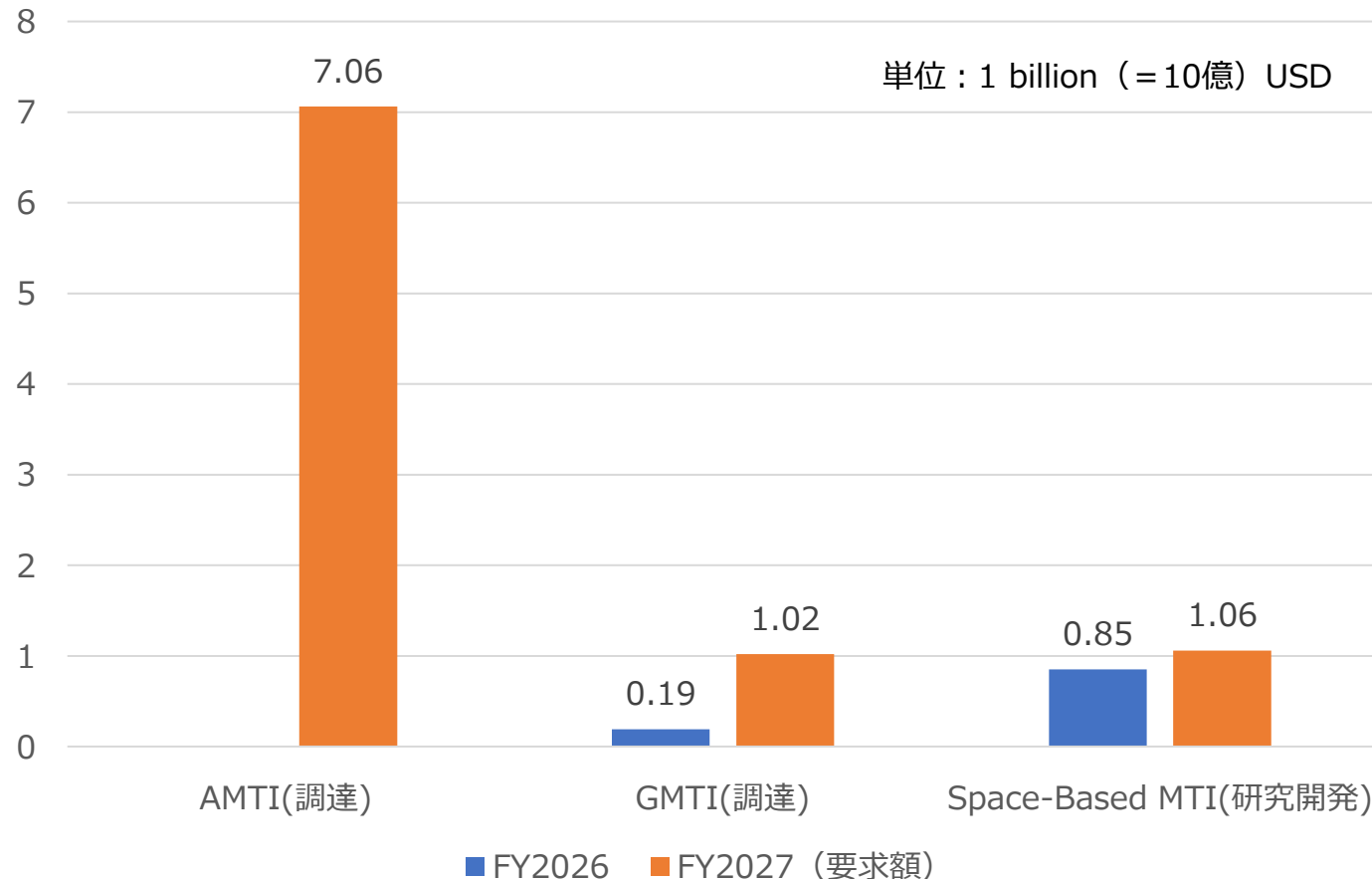
- ・FY2027で内製化されたプログラムの財源が、今後すべて裁量的経費に移れば、Golden Domeとの切り離しが完了
→さらなるリスクヘッジに

- ・AMTI（空中移動目標探知）【調達】：70.6億ドル
- ・pLEO SATCOM（通信バックボーン）【調達】：15.6億ドル
- ・SDN-Space Link（SBI用通信）【研究開発】：13.92億ドル
- ・・・ などを含む

特徴 1：移動目標探知・追尾（MTI）プログラムが急速に本格化

空中移動目標探知・追尾（AMTI）と地上移動目標探知・追尾（GMTI）が同時に本格化

図 3：移動目標追尾（MTI）プログラムの予算動向

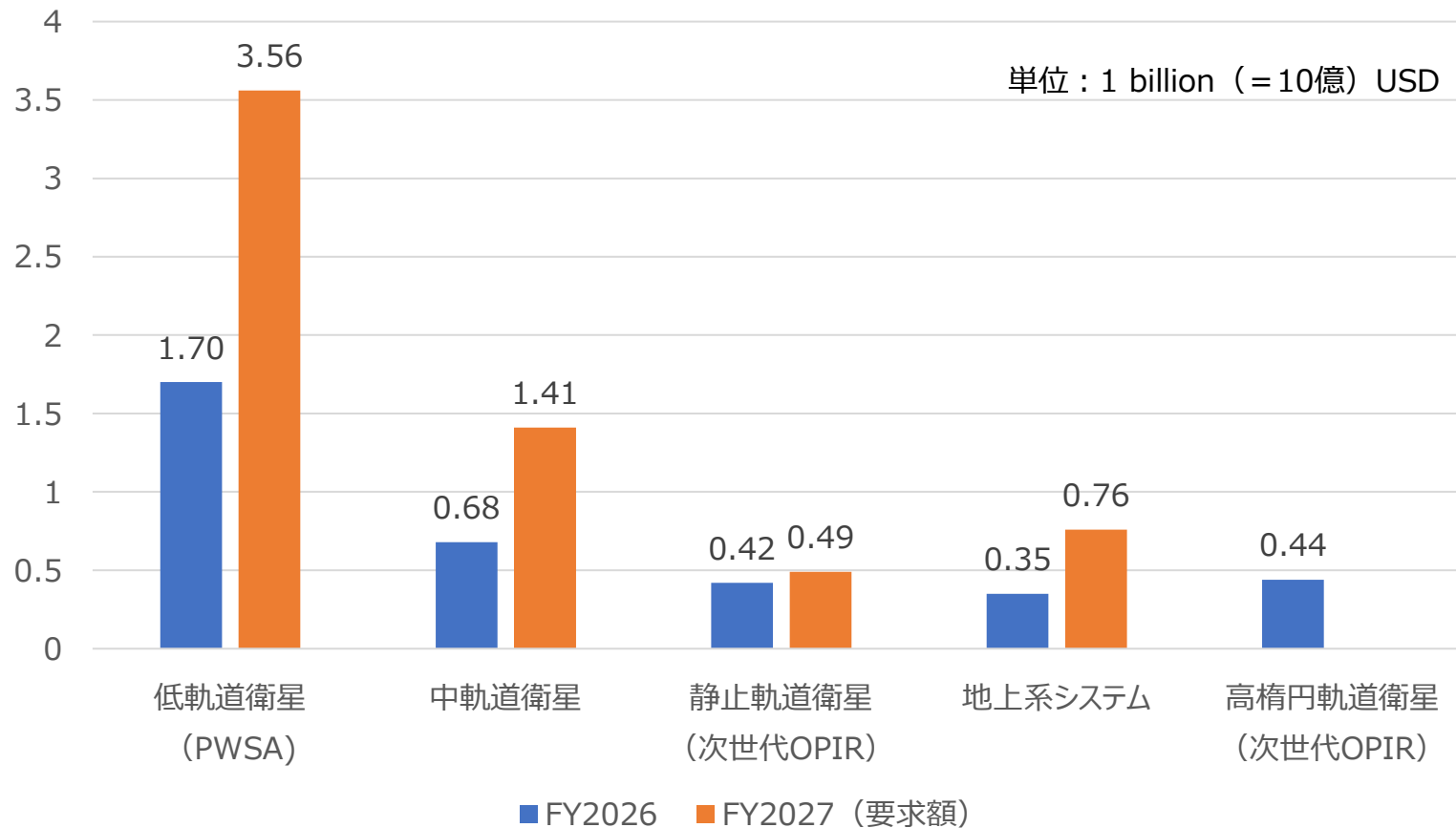


- ・AMTIのFY2026予算はGolden Dome勘定のためゼロ表示としているが、実態としては\$2Bが配分。
- ・宇宙軍はSpaceX社との間で\$4.16BでAMTIの調達契約を締結。2028年の運用開始を目指すとの報道。
- ・GMTIは宇宙軍とNRO（国家偵察局）の共同開発・調達のため、契約情報は非公表。初打上げは2028年を目標との報道。

特徴 2 : ミサイル探知・追尾システムのマルチオービット化継続

従来の静止軌道から低軌道（PWSA）にシフトしているというよりは、マルチオービット化が進展

図 4 : ミサイル探知・追尾システムの研究開発予算



・宇宙開発庁（SDA）が開発しているPWSAのTracking Layerへの予算が急増。

・ただし、その他の軌道で運用される衛星システムの予算も増加しており、PWSAに一本化されるわけではない。

・宇宙軍は高楕円軌道衛星の開発をキャンセルする意向だが、議会がそれを認めるかどうかは不明。

特徴 3 : 軍事通信は2系統に分化

従来の軍事通信衛星の整備に加えて、商業能力ベースのデータ輸送網プログラムが急速に立ち上がり

図 5 : 軍事専用の秘匿通信衛星の研究開発予算

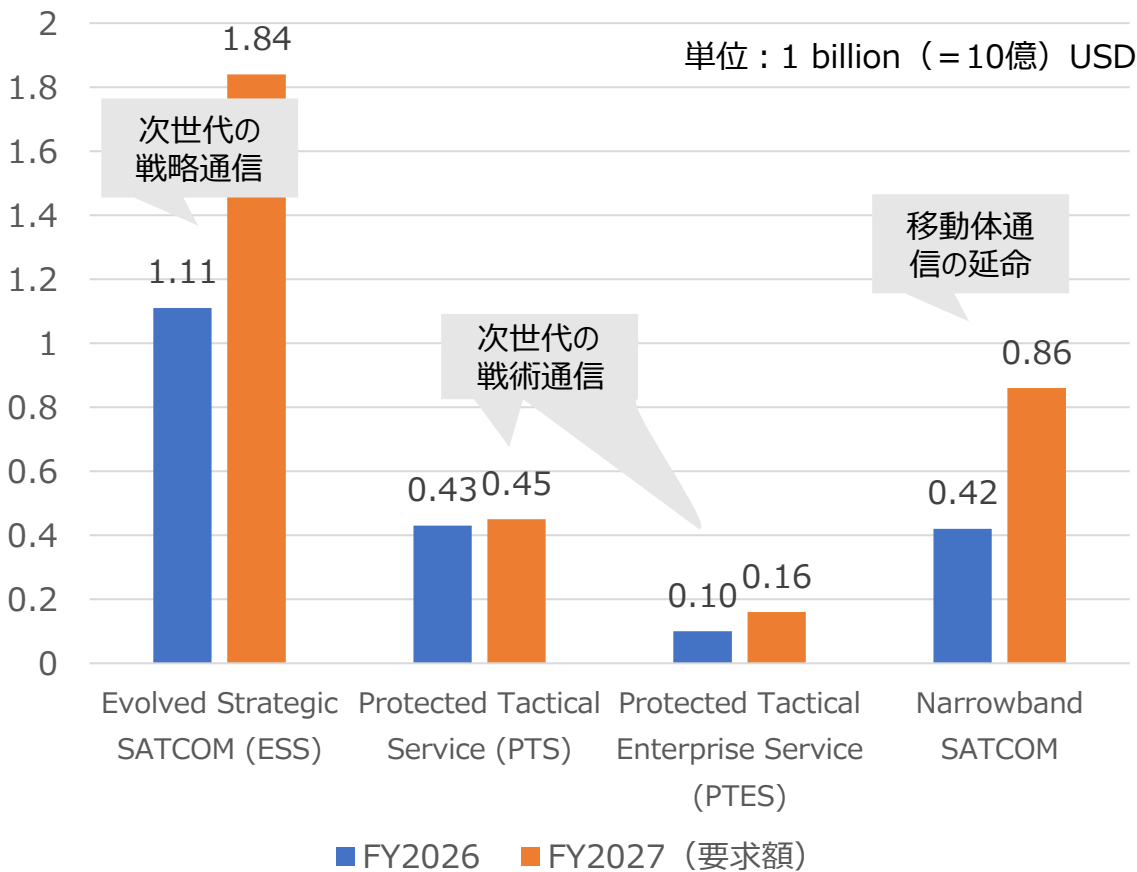


図 6 : 商業能力ベースのデータ輸送網の研究開発・調達予算

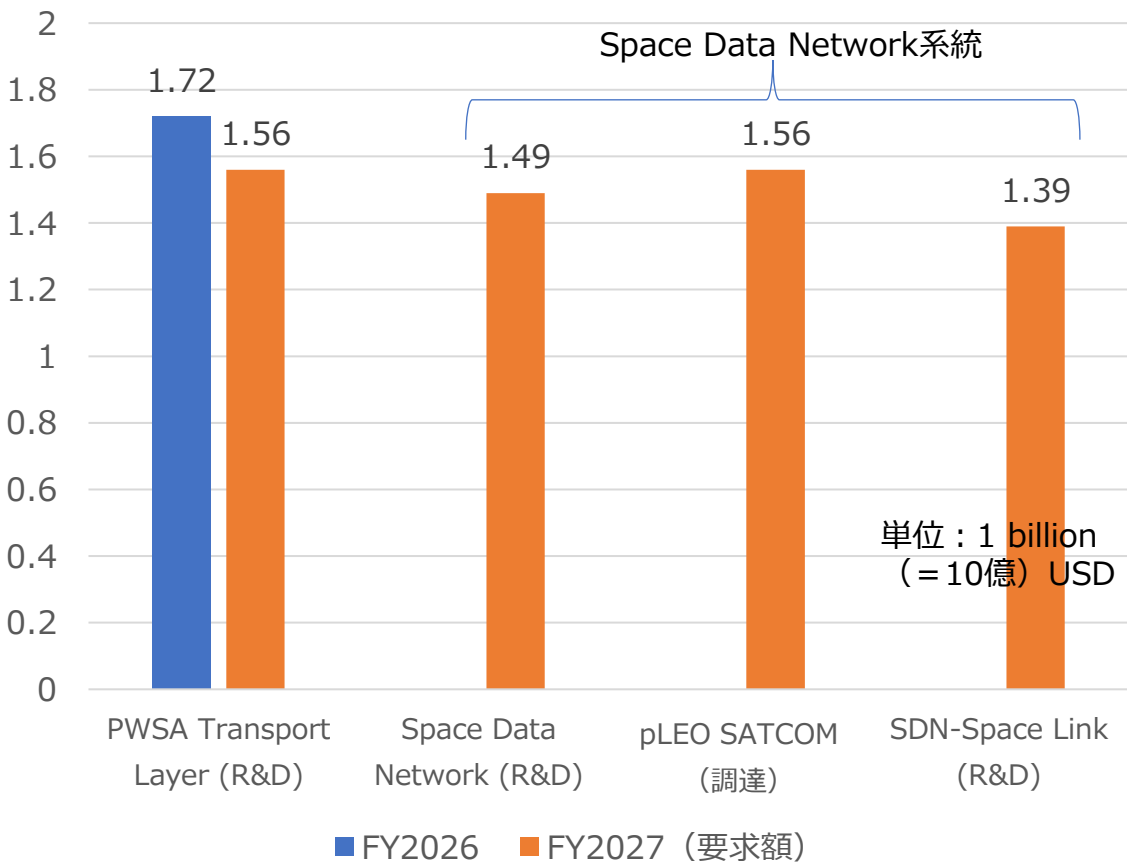
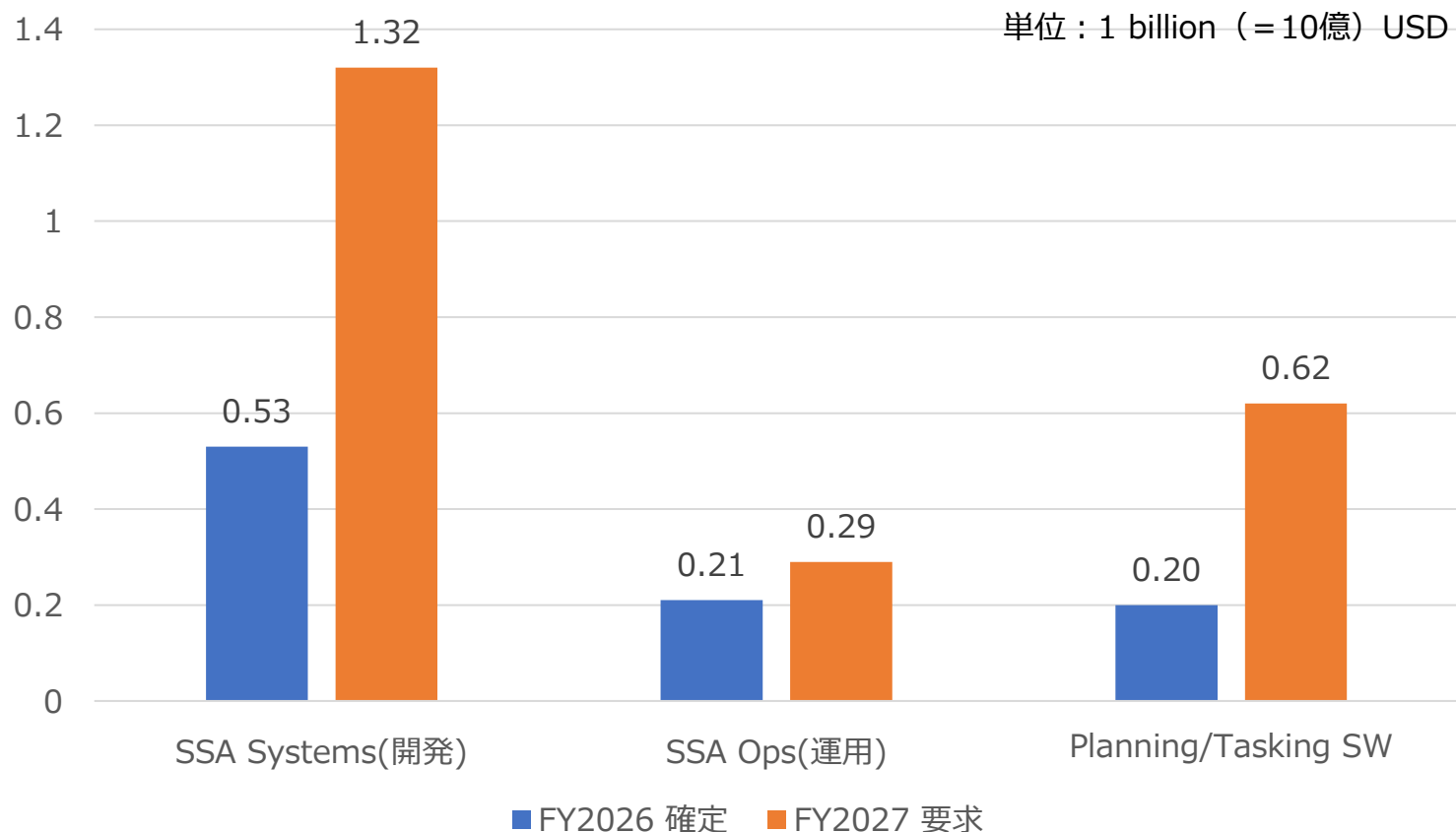


図 5 (左) : ESSは戦略通信、PTS/PTESは戦術通信の後継システム、Narrowbandは移動体通信。
図 6 (右) : Space Data Network(SDN)は、軍の衛星と商業衛星を一つのネットワークにつなぎ、複数の経路でデータを届ける新しい通信基盤。pLEO SATCOMはSDNの本体となる商業低軌道衛星群と地上設備の調達費。SDN-Space LinkはSDNから枝分かれし、宇宙配備型インターセプタとの通信を担う専用系統。なお、SDN・pLEO・Space Linkはいずれも実質的にFY27の新規計上で、FY26の先行的取組はゴールデンドーム勘定等で実施されたため本図ではゼロ表示。

特徴４：次世代の宇宙領域把握（SDA）システムへの移行

宇宙領域把握にかかわる開発・運用・ソフトウェアの3系統がすべて増額しつつ、重心は宇宙配備型センサーへ

図 7：宇宙領域把握（SDA）にかかわる研究開発予算

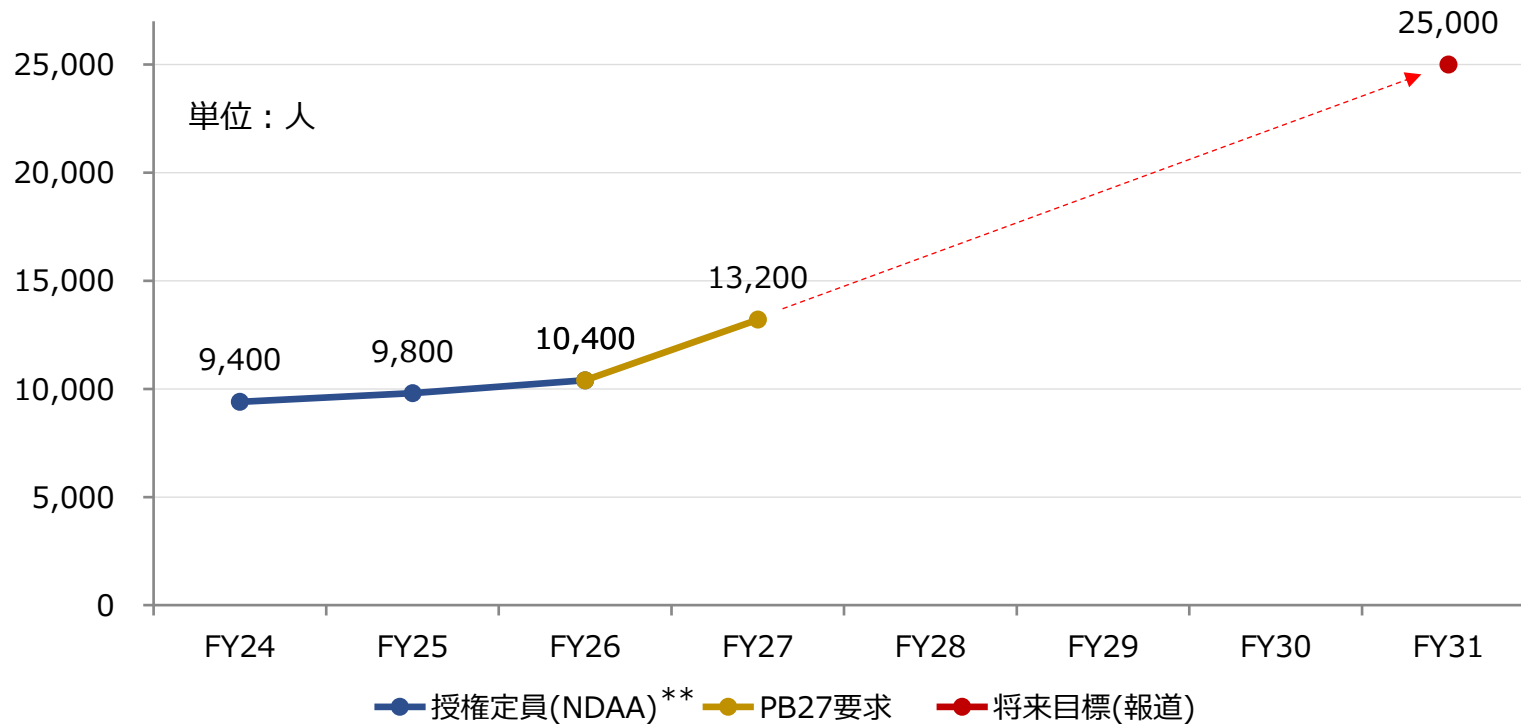


- ・SSAシステムでは、地上レーダー（DARC）の開発継続に加えて、宇宙配備型のSDA衛星として、①RG-XX(GSSAP後継のAndromeda)と②SG-XX(SILENTBARKER後継)の2系統の開発が本格化
- ・運用面では、Joint Commercial Operations (JCO)の予算が4倍に（\$34M→\$145M）
- ・ソフトウェア開発では、既存のSDAデータ処理(ATLAS等)に加えて、戦闘管理・指揮統制ソフト(Kronos)の開発が本格化

特徴 5 : 運用体制強化の加速

研究開発及び調達増加に対応して、宇宙軍の人員の本格的な増強を計画

図 8 : 宇宙軍の定員の推移*



・報道では2031年までに制服組25,000名への増員が目標とされ、人件費もFY30に向け倍増計画。

→一時的な増加ではない

・文民職員もFY27に2,923名→5,022名(+72%)と大幅増員を要求。軍民合計ではFY27で約18,200名へ。

・「運用・整備」や「調達」の予算も急増しており、これまで「研究開発」偏重していた宇宙軍の予算構成が、より運用を意識したものにシフトしつつある。

*本チャートの数値に含まれるのは軍人のみであり、文民は含まない。

**米国では兵力定員は歳出予算とは別に国防授權法(NDAA)で定められる。

出典：米空軍省の予算要求資料より報告者作成; Space Force Association, "Doubling the Space Force Isn't a Budget Argument. It's a War-Fighting Imperative," May 21, 2026, <https://ussfa.org/cmssf-doubling-the-space-force>.

特徴 6 : 将来プログラムの立ち上がりは限定的

報道等で話題になる将来プログラムは、予算要求上のプロファイルとしては、極めて限定的な投資にとどまっている※

① 軌道上サービス

・独立した予算項目としての軌道上サービスの研究開発予算はゼロ（\$10M→\$0）となったが、個別の要素技術については分散して少額の予算がついている状況。

② シスルナSDA

・Cislunar SSAに\$13.5Mが要求されていることに加え、関連する要素技術開発予算が各所に分散して計上されている。

・シスルナでのSDA等の技術実証機である「Oracle-M」はFY2026打上げ予定であるが、宇宙軍の予算項目としては後継は立ち上がっていない。

③ Dynamic Space Operations

・独立した予算項目は設けられていないが、Dynamic Space Operationsのための推進技術開発に\$8.7Mが計上されている。

・自律運用、燃料補給などの要素技術の開発が分散して計上されている。

※なお、本資料は公開されている予算要求資料に基づくため、実際には、機密予算がこれらのプログラムの研究開発費に充てられている可能性は否定できない。

日本へのインプリケーション

米宇宙軍の予算要求から得られる示唆は多岐にわたるが、政策レベルの論点として以下の3点が考えられる

※いずれも歳出法成立後の確定額を踏まえた継続的検証が必要

1

日米の規模の非対称拡大に対応した役割分担の再整理

- ・米宇宙軍の予算規模の拡大に伴い、日米間の能力・投資規模の非対称性が拡大する可能性がある。
- ・これに対応して、日本として必要な能力形成と、日米同盟における持続可能な役割分担を改めて整理する必要がある。政府が保有・運用すべき能力、国内商業サービスによって確保する能力、また米国・同志国に依存する能力を、任務ごとに具体化することが望ましい。

2

日米の相互運用性確保のための継続的な協議

- ・米宇宙軍では、移動目標探知、ミサイル警戒・追尾、衛星通信、宇宙領域把握などのアーキテクチャが大幅に更新されつつある。これらのシステムが完成した後に、日本側からアクセスや接続を求めるだけでは、相互運用性を十分に確保できない可能性がある。
- ・十分な相互運用性を確保するため、研究開発や設計段階から、日米間で継続的なアーキテクチャ設計に関する協議を行い、必要に応じて日本側が米軍のアーキテクチャに参画することも選択肢として検討する必要がある。

3

Space Control協力の前提となる国内の能力・政策基盤の整備

- ・米宇宙軍がSpace Control関連能力への投資に重心をシフトさせる中、日米間でも、宇宙システムの防護に加えて、敵対的な宇宙利用への対処を含む協力の必要性が高まる可能性がある。
- ・日本単独で効果的なSpace Control能力を整備することは現実的ではない一方、この分野での日米協力を進める場合には、日本自身が最低限の能力を整備することに加えて、国内の政策及びドクトリンを整理することが必要と考えられる。